

第19期

事業年度
自:2022年 4月 1日
至:2023年 3月31日

計算書類

- 1、貸借対照表
- 2、損益計算書
- 3、株主資本等変動計算書
- 4、個別注記表

JFE商事エレクトロニクス株式会社

東京都千代田区大手町2丁目2番1号

貸借対照表

JFE商事エレクトロニクス株式会社

2023年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	[9,622,874]	【流動負債】	[7,997,176]
現金及び預金	327,308	支払手形	489,769
受取手形	8,756	電子記録債務	10,928
電子記録債権	336,117	買掛金	2,480,398
売掛金	3,662,243	短期借入金	3,900,000
商品	4,638,308	未払金	18,905
前渡金	90,528	未払費用	95,221
前払費用	49,453	未払法人税等	120,509
未収入金	16,830	前受金	222,441
未収消費税等	345,482	預り金	139,653
預け金	153,154	賞与引当金	129,310
その他	2,482	受注損失引当金	385,005
貸倒引当金	△ 7,791	その他	5,033
【固定資産】	[647,502]	【固定負債】	[191,687]
[有形固定資産]	(15,927)	退職給付引当金	165,417
建物付属設備	1,724	役員退職慰労引当金	26,270
工具器具備品	14,203		
		負債合計	8,188,863
		純 資 産 の 部	
		科 目	金 額
[無形固定資産]	(83,783)		
特許権	1,476		千円
商標権	75	【株主資本】	[2,078,939]
ソフトウェア	82,231	[資本金]	(1,000,000)
[投資その他の資産]	(547,790)	[資本剰余金]	(400,000)
関係会社株式	59,073	資本準備金	400,000
関係会社出資金	104,208	[利益剰余金]	(678,939)
ゴルフ会員権	16,245	その他利益剰余金	
役員保険積立金	9,482	繰越利益剰余金	678,939
長期前払費用	6,501		
繰延税金資産	320,794	【評価・換算差額等】	[2,573]
敷金	8,084	[繰延ヘッジ損益]	2,573
破産更生債権等	31,089		
貸倒引当金	△ 7,689		
		純資産合計	2,081,513
資産合計	10,270,376	負債及び純資産合計	10,270,376

損益計算書

JFE商事エレクトロニクス株式会社

自:2022年 4月 1日

至:2023年 3月 31日

科 目	金 額	千円	千円
売上高			10,423,993
売上原価			8,521,985
売上総利益			1,902,007
販売費及び一般管理費			1,639,090
営業利益			262,917
営業外収益			510,862
受取利息	70		
仕入割引	35,553		
受取配当金	310,326		
為替差益	153,372		
その他の	11,539		
営業外費用			37,166
支払利息	24,918		
デリバティブ評価損	10,845		
その他の	1,403		
経常利益			736,612
特別損失			548,098
棚卸資産評価損	163,093		
受注損失引当金繰入額	385,005		
税引前当期純利益			188,514
法人税、住民税及び事業税	171,558		
法人税等調整額	△ 173,541		△ 1,982
当期純利益			190,496

株主資本等変動計算書

JFE商事エレクトロニクス株式会社

(単位:千円)

自:2022年 4月 1日
至:2023年 3月31日

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本 剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,000,000	400,000	400,000	779,682	779,682	2,179,682
当期変動額						
剰余金の配当				△ 291,239	△ 291,239	△ 291,239
当期純利益				190,496	190,496	190,496
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	△ 100,742	△ 100,742	△ 100,742
当期末残高	1,000,000	400,000	400,000	678,939	678,939	2,078,939

	評価・換算差額等		純資産 合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	11,052	11,052	2,190,734
当期変動額			
剰余金の配当			△ 291,239
当期純利益			190,496
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△ 8,479	△ 8,479	△ 8,479
当期変動額合計	△ 8,479	△ 8,479	△ 109,221
当期末残高	2,573	2,573	2,081,513

<個別注記表>

1、重要な会計方針に関する注記

- 1 子会社株式及び市場価格のないその他有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法によっております。
- 2 棚卸資産の評価基準及び評価方法は、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)によっております。
- 3 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 4 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は、定率法によっております。
但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法によっております。
- 5 無形固定資産及び長期前払費用の減価償却の方法は、定額法によっております。
尚、ソフトウェア(自社利用)は社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- 6 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 7 賞与引当金は、従業員の賞与金の支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- 8 受注損失引当金は、受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。
- 9 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末要支給額に基づき計上しております。
- 10 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、当期末要支給額に基づき計上しております。
- 11 当社は半導体、実装機、洗浄剤、監視カメラなど多岐にわたる商品を取り扱っており、本人として行う商品の販売については、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識し、当社が第三者の代理人として取引を行っている場合には、顧客から受け取る対価の総額から第三者のために回収した金額を差し引いた純額で収益を表示しております。
量産品、汎用品等に係る国内取引については、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間であるため、出荷時に収益を認識しており、輸出取引についてはBL(船荷証券)、AWB(航空貨物運送状)発行日において収益を認識しております。
機械の据付を要する取引や開発取引等、顧客の検収を要する取引については顧客への受渡・検収が完了した時点において顧客が当該商品に対する支配を獲得、履行義務(商品の受渡に関する手配)が充足されると判断し、収益を認識しております。
- 12 ヘッジ会計の方法
(1)ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
(2)ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段・・・為替予約取引
ヘッジ対象・・・外貨建予定取引
(3)ヘッジ方針
為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

2、会計上の見積りに関する注記

1 受注損失引当金および棚卸資産の評価

・当会計年度計上額	
受注損失引当金	385,005千円
受注損失引当金繰入額	385,005千円
棚卸資産評価損	163,093千円

・識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報
個別受注契約のプロジェクトにおいて、当該プロジェクトの発注先の発注先が民事再生手続き開始を申請したことに伴い、受注契約に係る将来の損失を見積り受注損失引当金を計上するとともに、収益性の低下した棚卸資産については帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を棚卸資産評価損として計上しております。

3、貸借対照表に関する注記

1 関係会社に対する短期金銭債権	889,016 千円
2 関係会社に対する短期金銭債務	4,067,696 千円
3 有形固定資産の減価償却累計額	52,740 千円

- 4 保証債務
短期借入金 30,240 千円
当社の子会社であるJFE Shoji Electronics Malaysia Sdn. Bhd.の金融機関からの短期借入金に対し債務保証を行っております。

5、損益計算書に関する注記

- 1 関係会社との営業取引による取引高
- | | |
|------------|--------------|
| 売上高 | 3,547,453 千円 |
| 仕入高 | 249,946 千円 |
| 販売費及び一般管理費 | 118,227 千円 |
- 2 関係会社との営業取引以外の取引高 331,768 千円

6、株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数
普通株式 13,000 株

- (2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額					
決議	株式の種類	配当金の金額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月27日 定時株主総会	普通株式	291,239千円	22,403円	2022年3月31日	2022年6月28日
②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力日が翌事業年度となるもの					
決議予定	株式の種類	配当金の金額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月26日 定時株主総会	普通株式	未定	未定	2023年3月31日	2023年6月27日

7、税効果会計に関する注記

- (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	126,328 千円
退職給付引当金	51,279 千円
賞与引当金	40,086 千円
未払社会保険料	6,224 千円
未払事業税	8,100 千円
欠損金	14,448 千円
受注損失引当金	119,351 千円
その他	8,805 千円
繰延税金資産小計	374,623 千円
評価性引当額	△ 52,673 千円
繰延税金資産合計	321,950 千円

繰延税金負債

繰延ヘッジ利益	1,156 千円
繰延税金負債合計	1,156 千円
繰延税金資産の純額	320,794 千円

- (2) グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

8、金融商品に関する注記

- (1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については、短期的な預金に限定しております。
資金調達手段については、JFEホールディングス(株)からの借入れによっております。
デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形、買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。
 また、外貨建ての営業債権・営業債務は、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。
 借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。
 当社が利用している、通貨関連のデリバティブ取引である為替予約取引は、外貨建取引に係る為替相場変動リスクを回避または軽減することを目的としております。
 為替予約取引は外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。
 通貨関連の為替予約取引の契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。
 ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針の評価方法等については、前述の「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

- I 信用リスク(取引先の契約不履行に係るリスク)の管理
 当社は、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っております。
- II 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理
 当社は、通貨関連および金利関連については、「管理部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。
 同規定に基づき、企画業務部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で企画業務部担当取締役にて報告しております。また、企画業務部担当取締役は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。
- III 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを履行できなくなるリスク)の管理
 当社の資金調達につきましては、全額、JFEホールディングス㈱からの借入れとなっており流動性リスクはないと判断しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
 なお、非上場の株式(貸借対照表計上額 59,073千円)については、市場価格が無く、かつ将来 キャッシュフローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められる為、注記しておりません。
 また、現金及び預金、営業債権並びに短期借入金、営業債務については、短期間で決裁されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

単位:千円			
	貸借対照表 計上額	時価	差額
①デリバティブ取引(※1)			
・ヘッジ会計適用	3,729	3,729	-
・ヘッジ会計非適用	△ 8,762	△ 8,762	-
デリバティブ取引計	△ 5,033	△ 5,033	-

(※1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価: 同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価
- レベル2の時価: レベル1のインプット以外の直接または間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価: 重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価は、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関からの提示価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております

9、1株当たり情報に関する注記

1 一株当たり純資産額	160,116 円 38銭
2 一株当たり当期純利益	14,653 円 58銭

10、収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は「1. 重要な会計方針に関する注記10」に記載の通りであります。

以 上